

# 「格付け社会」を生き抜けるか

日本人と日本社会の意識転換が、いまほど国際社会から求められている時はない。それは護送船団方式から、厳しい格付け社会への脱却でもある。

橋爪大三郎 東京工業大学教授

外国には、ムーデイズのような「格付け会社」というものがあって、「AAA」などと企業の格付けを発表し、投資家に情報を提供している。バブルがはじけたあと、日本企業の「格付け」が急降下してゆき、借入れも思うにまかせなくなった。いまや、企業競争を勝ち残るためには、「格付け」が命綱である。「格付け社会」の到来だ。

「格付け」と聞くと、そんなものは前からあった、相撲の番付や入試の偏差値みたいなものだろう、と日本人は思いがちである。たしかにランキングという点では似たようなものだ。しかしそのランキングが、いわゆる「外部評価」にもとづくものだという点で、「格付け」はまったく新しい。こうした「格付け」の基本性格を誤解したまま、甘く見ていると、手痛いしっぺ返

しを喰うだろう。  
レストランやホテルは、「格付け」がきわめて早く始まった例である。  
レストランのメニューがフランス語なのは、レストランがフランスで誕生したからだ。フランスの王侯貴族は、連日連夜パーティーに明け暮れ、フランス料理を楽しんでいた。調理するのは、お抱えのシェフたちである。ところがフランス革命が起こり、貴族たち

は首を切られるか国外へ逃亡。シェフは全員失業してしまう。そこで仕方がないので、新興の市民階級（ブルジョワジー）のために、レストランを開業。代金さえ払えば誰にでも、宮廷料理（の流れを汲むフランス料理）を食べさせることにした。市民は堅実で、一流シェフを雇うような無駄づかいはいしたくない。でもたまには高級レストランで食事をし、貴族並みの生活を楽しみたい。シェフとしても、レストランを開業し、大勢の市民から少しずつ

代金を集めれば、結構な収入になる。こうしてフランスに、たくさんのレストランが生まれた。

## 市民が享受する情報

食事を食べさせるという点では、日本の料亭や待合も似ている。でも京都あたりの由緒ある料亭は、一見（いちげん）紹介者なしの客など、中に入ってくれない。レストランならそんなことはない。ちゃんと市場経済の原則（代価を払えば、誰でもお客さん）に従っている。そういう意味では、近代的な経営なのだ。

ところで市民たちは、しょっちゅうレストランに行くわけではないし、料理のよしあしや値段もわからない。そこでレストラン・ガイドが現れ、どこがおいしい、どこが安いと情報を提供するようになった。レストランはガイ

ドにほめられようと、経営努力につとめる。ガイドも読者に信頼されるよう、より正確な情報提供を心がける。

ここで、レストラン・ガイドは、レストランの回し者でも広告でもなく、客（市民）の立場からレストランのサービスの質を、妥協なく客観的に判定する。つまり、レストランにとって「外部評価」である点が重要だ。このメカニズムが、「格付け」である。

同じようなやり方が、ホテルについても広まった。三つ星（★★★）、五つ星（★★★★★）といった格付けが、通用している。泊まったことのないホテルでも、星の数を手がかりにどんなサービスが受けられそうか予想がつくし、これぐらいの値段でも仕方がないかと納得できる。「格付け」は、あまり利用しないが費用のかかるサービスを受ける場合、消費者にとって事前に必要な情報なのだ。

「格付け社会」を生き抜けるか



はしづめ・だいさぶろう 東京工業大学大学院教授（社会学）。一九四八年生まれ。東京大学大学院博士課程修了。著書に『はじめての構造主義』『橋爪大三郎の社会学講義』『同2』『橋爪大三郎コレクション』など。社会経済生産性本部の教育改革案づくりに関わっている。

## 競争で高められる評価

「格付け」と混同しやすいランキングの例を、いくつかあげてみよう。

まず、古典的なものとして、IQ（知能指数）がある。

IQは、心理学者が考案したテスト（知能テスト）の結果を、平均が100、ばらつき（標準偏差）が適当になるように直したものだ。たとえば、知能指数100ならごく普通、135なら、ますます優秀な頭脳の持ち主、という判定になる。心理学者の言い分によると、知能テストは、練習しても成績が伸びず、年齢（発達段階）に応じて成績の上がるテスト、つまり本人のもって生まれた精神的な能力（知能）を測ることができることになっている。しかし実は、練習すると成績は伸びるし、環境によっても成績は左右さ

れるようなので、本当に人間の「知能」を測っているのか、実は疑わしい。とにかく知能テストの得点（IQ）は、人間をランクづける。

知能テストの本質は、ある個体が、あるグループ（母集団）の内部で占める相対的な位置を、統計的な手法（標準偏差）によって表したものだ。外部から、絶対的な基準に照らして判定する「格付け」とは、考え方がまるで違っている。IQを聞いても、ほかのみんなに比べた場合にどの程度優秀であるかがわかるだけで、実際のところどれだけ優秀なのかはわからない。

IQのアイデアを、学力テストに応用したのが、偏差値である。偏差値も、統計学の分布の考え方を用い、学力テストの得点を、平均が50、標準偏差が10になるように変換したもの。これによれば、偏差値60は10人に3人のよい成績、偏差値73なら100

人に1人の飛び切りよい成績、ということになる。偏差値は、ある学力テストを受けた個々人の成績を測るものだが、某大学はこの模擬テストの偏差値が60以上ならば合格可能、などのデータが明らかになると、大学をランキングするのにも使える。大学ごとの偏差値（大学ランキング）が発表されると、受験生はそれを目安に受験校を決めるので、ますます予測が当たるようになり、偏差値がひとり歩きを始める。

偏差値は、大学を外部からランキングしているように見えるが、格付け機関にあたるものがない。強いて言えば、予備校だが、予備校は大学自身が行っている入学試験の、模擬テスト（そっくりテスト）を行って、それを統計的に処理しているにすぎない。大学が学生にとって、どれだけ価値あるサービスを提供してくれるかという肝腎の情報を、偏差値が教えてくれるわ

けではない。

もうひとつ、相撲の番付はどうだろう。

相撲の番付は、力士を場所ごとの成績によって上下させつつ一列に並べたもの。番付の並び順は、取組（対戦）の結果を反映しているから、確かな順位にみえる。けれども番付は、身分を兼ねており、たとえば横綱に上がることはできても、下がることはできない。横綱は横綱らしくないといけないので、八百長も生まれる。要するにこれは、実力の序列というより、想像上の、人びとがそうあるべきと信じる序列なのだ。

「格付け社会」を生き抜けるか

江戸時代には、相撲の番付を真似て、「蒙御免」と墨書した数々の番付が流行した。茶屋の美人番付、遊女の番付、名所の番付……。番付はあっても、互いに対戦するわけではないから、その信憑性を確かめる方法がな

い。無責任に風評をまとめたただの座

興か、せいぜい流行をいち早く知らせる最新情報でしかなかった。評価されるのは企業（レストランやホテル）でなく、美人や名所にすぎなかったから、経営努力によって番付を高めようというロジックの働きようがない。

### 企業選別の貴重な情報

これらと異なり、「格付け」には、厳格な市場の論理が貫かれている。

市場は、見知らぬ他人同士が会おう、真剣勝負の場所。売り手と買い手は、正反對の利害をもつ。買い手が、売手の提供する商品やサービスのよしあしについて、正確な情報が入手できれば、それは買い手の利益になる。そういう情報があれば、買ってもいいと思うかもしれない。それが「格付け情報」だ。格付け情報を売る企業が、格

付け機関である。

格付け機関は、格付けられる対象（企業）の外部から、顧客の立場に立って、容赦なく対象を格付ける。格付けによって、対象が市場のなかでどれだけ価値あるものかが明らかになる。レストランやホテルといった消費サービスの場合は上にのべた通りで、わかりやすい。もっと大事なのは、銀行や自動車会社といった、一般企業の格付けだ。

なぜ、一般企業の格付けが必要か。それは、一般企業が社債を発行したり、信用取引をしたりして、取引相手にリスクを負担させるからである。万一、その企業が倒産でもすれば、被害は大きい。そこで、その企業の安全度（裏を返せば、危険度）を知りたいという要求が生まれる。

ここで、資本主義社会における企業（株式会社）のあり方について、ちょ

# 月刊新聞ダイジェスト

● 全国主要書店で発売 ● 定価800円、B5判

—1カ月のニュースをこの一冊で—

● 時事問題の資料に●  
1カ月間の新聞記事を政治・経済・社会・国際などの項目に分類して掲載、時事問題を理解し易いように系統立てて編集しています。

● 新聞ダイジェスト社  
〒112-0005  
東京都文京区水道2-17-1  
プラザ・ハイツ小日向南201  
TEL 03(3818)8011/0  
FAX 03(3818)8010

げ句、借入れを増やして生き残ろうとする。この場合、株主と経営者が結託して、社外の投資家に経営実態を告げず、社債を乱発するケースがありがちである。倒産のおそれがある企業の社債は、その可能性に応じて、利率が高くなければならない。

ここで、格付け機関が登場する。

企業の財務諸表は、経営者が株主に経営状態を説明するためのものなので、経営者と株主がぐるになった場合、いくらでも誤魔化しが利く。一般の投資家は、個々の企業の立ち入った

経営実態について、必ずしも正確で詳しい情報を手にしているわけではないから、そうした情報に騙されて、ボロ会社の発行した危ない社債を掴まされてしまうかもしれない。そこで格付け機関が、独自に情報を収集し、企業の信用状態や業績、資産、将来性などを総合的に評価して、格付けを発表する。それは最上ランクの、もっとも確実・もっとも安全な超優良企業から、倒産秒読みのボロ会社まで、いくつものランクに分かれて格付けされる。格付けの劣る企業は、その分の上乗せ金

利（プレミアム）を支払わないと、社債も発行できないし、借入れ先も見つからない。

国や自治体も対象に

企業ばかりでなく、国家や地方自治体も債券を発行している。そこで、国家や地方自治体も格付けの対象となる。企業と違って、財務諸表を公表しているわけではないが、およそ市場で多くの投資家から資金を集めようとする以上、格付け機関が財政状態を詳し

つと復習しておこう。

発達した資本主義社会では、所有と経営とが分離している。言い換えれば、資本家（株主）と経営者は、別人である。株主が株券を所有している目的は、より高い配当を受け取ることである。経営者の目的は、なるべく高い利潤をあげてなるべく多くの配当を行うことである。さなければ彼は、経営者の地位を追われてしまう。株主は、大事な資本を経営者に預けているわけだから、経営者が資本をねこばしたり、経営に失敗して株券が紙屑になったりしないように、つねに監視している必要がある。そのため、財務諸表をきちんとつけさせ、利潤がどれだけあがったかきちんと報告させる。インチキがあるといけないので、公認会計士を雇って、監査役として送り込む。経営者は、株主に対して説明責任がある。経営者が株主に経営状態を説

明する場が、株主総会だ。

この枠組みのなかでものごとが進んでいる限り、財務諸表をきちんとつけ、株主総会をちゃんと開いていけば、企業はやっていける。外部から格付けなどされなくても、株主と経営者の信頼関係が確保できていれば、企業はとにかく機能する。

それゆえ、企業の外部評価が必要になるのは、株主以外の人びとが、企業の経営実態を知りたいと思う場合だ。

## 大がかりな信用調査

社債について考えてみよう。

社債を買うのは、株主ではない一般の投資家だ。株主は、経営者から十分に説明を受けている。自分の出資分について「有限責任」を負っており、株券が紙屑になっても文句は言えない。しかし、業績の向上↓株価の値上がり

によって、大きな利益をうる可能性もある。配当は毎期ごとに決まるのであって、投資に対して一定の利回りを保証するものではない。

それに対して社債は、要するに借金であって、借入れ期間と利率が明示されている。利率が決まっているから、利回りを確実に計算できる（転売された社債を、時価で購入した場合、利回りもそれにつれて異なったものになるが、やはり計算できる）。

そこで社債への投資は、確実に回収できると見込まれよう——企業が倒産しない限りは。

けれども、企業が倒産しないと、いったい誰が保証できようか。資本主義経済は、経営状態の悪化した企業を倒産させ、市場から排除することで、効率を保つシステムである。そして、経営状態が悪化した企業は、自己資本が不足し、運転資金にも行き詰まった挙

日経連の機関誌

トップマネジメントの経営労務専門誌

月刊 経営者

毎月1日発行 年間購読料 七六五〇円

10月号発売中

特集1

日経連経営トップセミナーの焦点

\*雇用創出、国民生活向上、国際競争力強化をいかに図るか

\*高齢・少子化時代の社会保障改革を考える

特集2

ビジネスリーダーの読書

\*読書は人に何をもたらすか

\*経営トップに聞く「私の読書スタイル」

\*不安な時代のビジネス書の読書傾向

\*ここまでの電子読書

日経連出版部

〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1  
TEL.(03)3276-0441  
大阪・中央区 TEL.(06)253-2424

く調査して、ちゃんと借金を返済できるか判定する。格付けとは、サラ金の信用調査が非常に大がかりになったようなものなのだ。

資金調達が多様化で注目

格付けは、ひとり歩きを始める。

建て前から言えば、格付け機関は市場の外にあり、中立である。貸し手に代わって企業の実態を調査し、その結果（格付け）を発表するにすぎない。しかし実際には、権威ある格付けが、市場を動かし始める。業績が悪くなりかかった企業は、すぐさま格付けが下がって、資金調達コストが上昇する。そこでますます経営が苦しくなり、格付けもさらに悪化、ついには倒産してしまう。格付けさえ邪魔しなければ、業績を立て直すチャンスがあったのに、経営者は愚痴のひとつもこぼした

くなる。

仮に業績が順調このうえない企業でも、格付け機関が意地悪してわざと低い評価を下せば、それがもどで業績が悪化し、ほんとうに格付け通りになってしまいかねない。これを「予言の自己成就」という。格付け機関が市場の圧倒的な信用をかちえるなら、こうしたことも起こりうる。「格付け社会」では、どの企業も、自社の格付けに細心の注意を払わなければならない。

資本主義社会は歴史が長いのに、どうして最近、急に格付けが注目を浴びるようになったのか。それは、資金調達の方法が多様化したからである。

その昔、企業の資金調達は、銀行からの借り入れと、株式市場での新株発行、社債の発行にほぼ限られていた。その後、多種多様な金融商品が開発され、金融分野の規制緩和も進んで、日本の市場が世界の市場と直結するよう

になった。財テクのかけ声のもと、企業は余裕資金や低利で借り入れた資金を積極的に運用し、利潤をあげようとした。こうした金融自由競争のなかで、投資先の信頼度を客観的にはかる尺度——格付け——が、クロージアップされることになった。

ここでの原理は、自己選択・自己責任である。

格付け機関が、さまざまな投資先や金融商品の、格付け（信頼度）を明らかにする。堅実なものから、ハイリスク・ハイリターンのもので、さまざまである。そのうえで投資家は、自分の責任で投資先を決定する。失敗しても、泣き言は許されない。なぜなら、投資のリスクは事前に具体的に説明されていたからだ。格付けさえしっかりしていれば、市場を通じてもっとも合理的な資金の配分、資源の配分が実現されるはずだという、市場に対する信

頼が、根底にある。

格下げは国際社会のイエローカード

「格付け社会」の考え方は、戦後の日本株式会社や、いわゆる護送船団方式のやり方と真っ向から対立する。

格付けは、投資家が企業を選別するのに役立つ。優良な企業はますます多くの資金を集め、業績の劣る企業はどしどし淘汰される。同じ業界にひしめく企業のわずかな差を拡大し、競争を増幅して優勝劣敗をはっきりさせるの

が、格付け社会である。敗れた企業は、吸収合併されたり経営陣が入れ替わったりして、整理される。競争市場の利点を最大限に追求しようとするのが、格付け社会だ。

これに対して護送船団方式は、敗者を出さないことを優先する。かつて大蔵省は、銀行はただの一つもつぶさない、と豪語していた。経営が破綻すれば、倒産するのは当然の成行きだが、政府がそれに介入して、つぶれるべき企業がつぶれないようにする。そのため、どん尻の企業からトップ企業

まで、担当省庁が足並みをそろえさせ、業界秩序をとり仕切る。通達や行政指導によって、事実上、新規参入や自由競争は認められない。市場法則に逆らう分だけ、効率は落ちよう。その代わりに、効率のよい部分から悪い部分への資源の移転（所得再配分）が起ころ。自民党の長期政権をささえた日本国民は、それをよしとした。

政府は業界秩序を仕切るため、設備投資を規制してきた。合理的な投資活動を妨げられたせいもあって、バブル期、企業の余剰資金は野放図に、土地

月刊 **keidanren**  
 10月号発売中 定価525円

**特集**  
 座談会  
**戦略的な産業技術政策の確立をめざして**

大競争時代の産業技術政策  
 NEC会長 関本忠弘  
 トヨタ自動車社長 奥田 碩  
 ソニー社長 出井伸之  
 日立製作所社長 金井 務  
 一橋大学教授 西口敏宏  
 三愛化学会長 古川昌彦  
 経団連常務理事 立花 宏  
 新日鐵社長 千速 晃  
 編集・発行 社団法人 経済団体連合会  
 購読申込：経団連出版グループ  
 TEL (03) 3279-1411  
 (内線 3696 小林)

特別寄稿  
 MIT産業パフォー  
 マンスセンター所長  
 リチャード・レスター  
 米国の競争力が復活するまでの軌跡

報を手にするようになるほど、おぎな  
 りな情報公開では誰も満足しなくな  
 る。そしてますます、情報の洪水のな  
 かで、それを信頼できる評価の体系に  
 編集する作業——第四の権力としての  
 ジャーナリズム——に対する期待が高  
 まる。

客観的な目で行動を

日本は、「格付け社会」が到来して  
 も持ちこたえるだろうか。  
 それは企業が、外部の機関が自社を

高し格付けすることを重要と考え、積極  
 的に情報を提供するにかかっている。

平均的な日本人は、自分の会社を忠  
 誠の対象と考え、その外部を（潜在的  
 な）敵と考えるという、内／外の原理  
 で行動している。これは、長い歴史的  
 ・文化的背景にもとづく。外部の格付  
 け機関を敵視し、信頼しないのでは、  
 その評価をもとに組織を改革、業績を  
 改善するために行動を起こすのはむず  
 かしい。

忠誠の対象を、自分の会社でなし

に、一般投資家や納税者など、市場シ  
 ステムを内外で支える市民に変えるこ  
 と。さもないければ、市場の原則を重視  
 して、もっと機敏に行動すること。

「格付け社会」を生き抜くには、すぐ  
 には無理でも少しずつ、そうするしか  
 ない。仲間ばめや業界の秩序をあてに  
 するのはやめよう。自分（の会社）を  
 客観的に見つめる外部の目、それを自  
 分のなかに持ち、それを基準に行動す  
 るのが、「格付け社会」のほんとうの  
 意味なのである。

・株式市場へ、またアメリカへと向か  
 った。銀行は、調子に乗って貸し込ん  
 だ。その歯車が逆に回り始めたいま、  
 日本経済全体が不良債権の重荷に苦し  
 んでいる。大量の資金が自由に国境を  
 行き来できるのに、担当省庁がいくら  
 命令しても、業界が立ち直るわけもな  
 く、金融危機を収束させることなどど  
 きない。護送船団方式に対して国際社  
 会のつぎつけたイエローカードが、日  
 本の銀行や企業に対する軒並みの格下  
 げ評価だった。

### 知る権利の重視を

それでは、「格付け社会」とはどの  
 ような社会なのか。

それはまず、発達した金融市場を擁  
 している。そこでは、一般の投資家の  
 利益を優先して、すべての企業につい  
 て、信頼できる格付け情報が提供され

ている。業績のよくない企業を守ろう  
 とする仲間うちの力学——系列関係や  
 業界秩序や監督官庁——よりも、不特  
 定多数の投資家の利益や、知る権利の  
 ほうが重視される社会だ。大蔵省から  
 金融監督庁が分離されたのは、不十分  
 ではあっても、この線に沿った改革だ  
 と言える。

さらに「格付け社会」は、国民の知  
 る権利がこれまで以上に主張され、企  
 業や政府の説明責任がこれまで以上に  
 要求される社会である。

市場での「格付け」の慣行——外部  
 の格付け機関による業績評価と、それ  
 を前提にした競争の促進——が確立す  
 るにつれて、同じ原理が市場の外側にも  
 働き始める。利潤を追求する一般投  
 資家が、投資先の企業や機関の経営状  
 態や将来性について正確な情報を求め  
 るのと同じように、納税者たる国民  
 は、政府・自治体の財政状態や活動実

態について、信頼できる正確な情報を  
 求めるに違いない。これは、民主主義  
 社会の当然の要求だが、決して十分に  
 満たされることはなかった。

日本がいま、「格付け社会」の衝撃  
 的な到来に見舞われているのは、金融  
 市場の国際化という避けられない趨勢  
 のためだが、そのさらに背後には、九  
 〇年代に情報化がまったく新しい段階  
 を迎えたという事実がある。九〇年  
 代、デスクの上に一台ずつ並んだパソ  
 コンがインターネットを典型とするネ  
 ットワークを形成するようになり、瞬  
 刻間に電子メールが日常化した。情報  
 を瞬時に安価にやりとりできるネット  
 ワーク革命によって、金融市場の拡大  
 と国際化に弾みがついた。同時に、政  
 府機関や自治体、企業がホームページ  
 を開設し、インターネットを通じて一  
 般市民に情報を公開することが常識に  
 なった。一般の人びとがより多くの情